

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	16,588,602	17,463,904	5,650,240	5,695,903	22,639,154
経常利益(千円)	2,098,108	2,321,844	951,058	610,293	3,281,763
四半期(当期)純利益(千円)	1,103,529	1,392,233	574,415	319,057	1,591,467
純資産額(千円)	-	-	10,127,305	11,073,637	10,662,113
総資産額(千円)	-	-	12,931,285	14,000,650	13,931,640
1株当たり純資産額(円)	-	-	22,178.26	24,250.68	23,349.47
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,416.67	3,048.92	1,257.94	698.72	3,485.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.3	79.1	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,369,100	830,363	-	-	2,163,146
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,605	113,033	-	-	170,833
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	760,710	893,937	-	-	762,642
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,413,793	4,970,175	5,153,036
従業員数(人)	-	-	1,196	1,157	1,174

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,157 [384]
---------	-------------

（注）上記従業員数は、就業員数（当社グループから当社グループ以外への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しており、臨時従業員数（契約社員、派遣スタッフ及びパート社員を含む）は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	683
---------	-----

（注）上記従業員数は、就業員数（当社から社外への出向者及び派遣スタッフを除く）を表示しています。なお、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	2,108,611	-
パッケージ&サービス事業(千円)	662,520	-
企業活性化事業(千円)	888,982	-
その他(千円)	10,199	-
合計(千円)	3,670,314	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業及びその他については原価及びハードウェア等調達品の仕入価格、企業活性化事業については商品仕入価格によっております。

3. 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ITコンサルティング事業	4,404,459	-	4,325,152	-
パッケージ&サービス事業	919,341	-	1,020,679	-
その他	8,079	-	5,877	-
合計	5,331,880	-	5,351,709	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業の性格上、企業活性化事業については、該当事項はありません。

3. 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

4. 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ITコンサルティング事業(千円)	3,676,339	-
パッケージ&サービス事業(千円)	856,895	-
企業活性化事業(千円)	1,149,747	-
その他(千円)	12,920	-
合計(千円)	5,695,903	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客への売上高によっております。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SGシステム株式会社	959,628	17.0	1,533,185	26.9
株式会社ローソン	870,408	15.4	766,362	13.5

4. 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期比は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び電力供給不足の影響により寸断されたサプライチェーンが徐々に回復し、震災からの復興需要による景気の持ち直しの兆しが見られる状況となってまいりました。しかし、欧州での債務危機懸念や米国経済の減速を要因とした円高の進行、株式市場の低迷等、依然として今後の見通しの難しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は5,695百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は607百万円（同34.8%減）、経常利益は610百万円（同35.8%減）、四半期純利益は319百万円（同44.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、開発フェーズのプロジェクトが多かったものの、プロジェクトマネジメントを徹底したことにより大きな遅延もなく、順調に進捗しました。また、新規顧客の獲得や既存顧客との関係強化に努めた結果、売上高は3,677百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は584百万円（同31.5%減）となりました。

パッケージ&サービス事業は、株式会社アセンディアは引き続き順調に推移した一方で、Future One株式会社において一部案件の開始時期が遅れたことなどから、売上高は973百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は17百万円（同81.4%減）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、設立50周年記念セールやお盆商戦など、顧客の来店を促進する施策を展開しました。また、ITの利活用による的確な販売戦略の実行や、適正な在庫管理の定着に伴う粗利率改善などが奏功し、売上高は1,149百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8百万円（前年同期は11百万円の損失）となっております。

なお「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、企業活性化事業の対象を株式会社魚栄商店のみとする変更等を行っており、前年同期比は、前第3四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。その主な要因は、仕掛品の増加（前連結会計年度末比+70百万円）、ソフトウェアの増加（前連結会計年度末比+74百万円）等によるものであります。

また、負債は2,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比 558百万円）、品質保証引当金の減少（前連結会計年度末比 67百万円）等によるものであります。

なお、純資産は11,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+501百万円）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を594百万円計上しましたが、売上債権の増加額 562百万円や法人税等の支払額 624百万円等により、386百万円の支出（前年同期は1,029百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 120百万円や無形固定資産の取得による支出 80百万円等により、200百万円の支出（前年同期は25百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 315百万円等により、331百万円の支出（前年同期は517百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,970百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は4百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	859
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,436
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 65,205
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月25日 至 平成27年3月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,205 資本組入額 32,603
新株予約権の行使の条件	発行時に当社または当社子会社の取締役及び社員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社または当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。ただし、で掲げる新株予約権付与に関する契約(以下、「新株予約権付与契約」という)に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役または社員たる地位を失った後も権利を行使できる。新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、行使期間開始以前に死亡した場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年8月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,008	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 456,632	456,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	456,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個を含めておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	20,008	-	20,008	4.20
計	-	20,008	-	20,008	4.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	44,950	42,100	41,100	36,000	36,850	36,150	37,600	35,750	34,500
最低(円)	34,600	37,400	24,160	29,960	33,300	33,500	34,900	31,700	30,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020,175	5,233,036
受取手形及び売掛金	2,979,942	2,941,834
商品及び製品	118,946	136,929
仕掛品	119,709	48,752
未収入金	3 1,423,850	3 1,419,725
その他	679,317	506,827
貸倒引当金	4,593	13,001
流動資産合計	10,337,348	10,274,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,050,194	2,783,895
減価償却累計額	1 2,586,596	1 2,361,122
建物及び構築物(純額)	463,597	422,772
土地	127,762	127,762
その他	1,543,162	1,459,776
減価償却累計額	1 1,272,576	1 1,223,002
その他(純額)	270,585	236,773
有形固定資産合計	861,945	787,309
無形固定資産		
ソフトウェア	253,304	179,203
その他	19,977	20,529
無形固定資産合計	273,281	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,791	4 1,778,560
その他	1,012,473	944,498
貸倒引当金	57,190	52,565
投資その他の資産合計	2,528,075	2,670,494
固定資産合計	3,663,302	3,657,535
資産合計	14,000,650	13,931,640

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716,073	639,573
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	16,000	32,000
未払法人税等	322,632	880,886
賞与引当金	87,160	98,783
品質保証引当金	71,717	139,163
プロジェクト損失引当金	7,000	7,000
その他	1,323,435	1,343,623
流動負債合計	2,574,018	3,171,030
固定負債		
長期借入金	-	16,000
資産除去債務	310,422	-
負ののれん	2 13,254	2 52,786
その他	29,317	29,710
固定負債合計	352,994	98,496
負債合計	2,927,012	3,269,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,338,005	7,836,204
自己株式	1,171,668	1,171,668
株主資本合計	11,083,924	10,582,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,037	82,095
為替換算調整勘定	9,248	2,105
評価・換算差額等合計	10,286	79,989
純資産合計	11,073,637	10,662,113
負債純資産合計	14,000,650	13,931,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,588,602	17,463,904
売上原価	10,040,687	10,755,240
売上総利益	6,547,915	6,708,664
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,084	224,139
給料及び賞与	2,405,183	2,283,892
研修費	107,005	52,576
研究開発費	61,313	31,373
減価償却費	86,630	89,867
採用費	40,544	142,953
のれん償却額	6,040	-
その他	1,611,448	1,646,233
販売費及び一般管理費合計	4,535,250	4,471,036
営業利益	2,012,664	2,237,628
営業外収益		
受取利息	2,452	2,072
受取配当金	16,455	18,790
負ののれん償却額	55,643	42,463
持分法による投資利益	-	197
その他	32,180	24,762
営業外収益合計	106,731	88,285
営業外費用		
支払利息	3,109	1,424
持分法による投資損失	11,828	-
為替差損	-	1,706
その他	6,349	939
営業外費用合計	21,287	4,069
経常利益	2,098,108	2,321,844

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,127	160,290
固定資産売却益	6,245	203
品質保証引当金戻入額	-	38,275
受取損害賠償金	-	94,945
特別利益合計	7,372	293,715
特別損失		
前期損益修正損	72,401	-
固定資産除却損	4,708	20,346
投資有価証券売却損	-	1,349
投資有価証券評価損	46,104	2,580
訴訟関連費用	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
その他	-	30,000
特別損失合計	153,214	306,796
税金等調整前四半期純利益	1,952,266	2,308,764
法人税等	850,100	916,531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,392,233
少数株主損失()	1,363	-
四半期純利益	1,103,529	1,392,233

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,650,240	5,695,903
売上原価	3,353,168	3,527,256
売上総利益	2,297,072	2,168,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,867	81,920
給料及び賞与	732,879	794,743
研修費	12,138	5,960
研究開発費	21,521	4,516
減価償却費	30,296	38,218
採用費	9,121	40,233
のれん償却額	2,013	-
その他	492,776	595,152
販売費及び一般管理費合計	1,364,614	1,560,745
営業利益	932,457	607,901
営業外収益		
受取利息	1,091	881
受取配当金	49	315
負ののれん償却額	27,334	14,154
その他	6,776	4,296
営業外収益合計	35,252	19,648
営業外費用		
支払利息	579	714
持分法による投資損失	12,706	14,975
その他	3,365	1,566
営業外費用合計	16,651	17,256
経常利益	951,058	610,293
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
固定資産売却益	4,945	-
特別利益合計	4,945	14
特別損失		
固定資産除却損	330	14,602
投資有価証券評価損	-	1,389
特別損失合計	330	15,992
税金等調整前四半期純利益	955,673	594,316
法人税等	380,130	275,258
少数株主損益調整前四半期純利益	-	319,057
少数株主利益	1,127	-
四半期純利益	574,415	319,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,952,266	2,308,764
減価償却費	186,227	166,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,506	3,783
賞与引当金の増減額(は減少)	26,990	11,623
品質保証引当金の増減額(は減少)	24,942	67,446
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	8,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,340	-
受取利息及び受取配当金	18,907	20,862
支払利息	3,109	1,424
持分法による投資損益(は益)	11,828	197
受取損害賠償金	-	94,945
固定資産売却損益(は益)	6,245	203
固定資産除却損	4,708	20,346
投資有価証券売却損益(は益)	1,127	158,940
投資有価証券評価損益(は益)	46,104	2,580
訴訟関連費用	30,000	-
前期損益修正損益(は益)	72,401	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	252,519
売上債権の増減額(は増加)	99,703	9,732
たな卸資産の増減額(は増加)	2,221	52,973
仕入債務の増減額(は減少)	34,606	76,499
その他	76,424	176,531
小計	2,141,676	2,230,935
利息及び配当金の受取額	19,282	21,643
利息の支払額	3,498	1,664
法人税等の支払額	758,360	1,420,551
訴訟関連費用の支払額	30,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,100	830,363

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	200,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	132,425	130,568
有形固定資産の売却による収入	51,269	4,389
無形固定資産の取得による支出	11,908	98,828
資産除去債務の履行による支出	-	3,800
投資有価証券の売却による収入	6,335	228,270
投資有価証券の償還による収入	4,300	1,500
子会社株式の取得による支出	45,151	-
関係会社株式の取得による支出	5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	11,909	160,091
敷金及び保証金の回収による収入	195,985	14,695
その他	1,110	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,605	113,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	32,000	32,000
配当金の支払額	728,710	861,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,710	893,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,751	6,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	828,244	182,861
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,549	5,153,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,413,793	4,970,175

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、North Consulting Group Pte.Ltd.及びFuture Global Pte.Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社は、当第3四半期連結会計期間において、当社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は24,042千円、税金等調整前四半期純利益は276,561千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は331,237千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「のれん償却額」(当第3四半期連結累計期間2,931千円)は、金額に重要性がないため、当第3四半期連結累計期間から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前第3四半期連結累計期間2,326千円)は、当第3四半期連結累計期間において営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記いたしました。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「のれん償却額」(当第3四半期連結会計期間675千円)は、金額に重要性がないため、当第3四半期連結会計期間から販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)								
<p>1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">14,154千円</td> </tr> </table> <p>3. 訴訟関連 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。</p>	のれん	900千円	負ののれん	14,154千円	<p>1. 同左</p> <p>2. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">56,617千円</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 投資有価証券のうち、168,686千円については株式消費貸借契約により貸付を行っております。</p> <p>5. 受取手形割引高 1,519千円</p>	のれん	3,831千円	負ののれん	56,617千円
のれん	900千円								
負ののれん	14,154千円								
のれん	3,831千円								
負ののれん	56,617千円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)				
<p>1. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度の減損損失計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">41,549千円</td> </tr> <tr> <td>過年度の無形固定資産その他計上額の修正</td> <td style="text-align: right;">30,851千円</td> </tr> </table>	過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円	過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円	
過年度の減損損失計上額の修正	41,549千円				
過年度の無形固定資産その他計上額の修正	30,851千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,443,793千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,413,793千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,443,793千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	現金及び現金同等物	4,413,793千円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,020,175千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,970,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,020,175千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	4,970,175千円
現金及び預金	4,443,793千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円												
現金及び現金同等物	4,413,793千円												
現金及び預金	5,020,175千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000千円												
現金及び現金同等物	4,970,175千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 476,640株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,008株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日	利益剰余金
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	342,474	750	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,518,744	994,946	1,136,440	5,650,130	110	5,650,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,819	251,062	3,787	267,668	267,668	-
計	3,531,563	1,246,008	1,140,228	5,917,799	267,558	5,650,240
営業費用	2,679,721	1,152,324	1,160,897	4,992,942	275,159	4,717,783
営業利益又は営業損失 ()	851,841	93,684	20,669	924,857	7,600	932,457
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,941,798	1,797,441	739,607	10,478,847	2,452,437	12,931,285
減価償却費	36,558	11,979	12,040	60,578	557	61,136
資本的支出	7,300	15,150	3,732	26,183	-	26,183

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ITコンサルティング事業 (千円)	パッケージ& サービス事業 (千円)	企業活性化・ 新事業開拓事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,373,981	2,797,593	3,416,697	16,588,272	330	16,588,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,269	343,302	22,730	389,302	389,302	-
計	10,397,250	3,140,895	3,439,428	16,977,574	388,971	16,588,602
営業費用	8,401,806	3,112,227	3,470,258	14,984,292	408,354	14,575,938
営業利益又は営業損失 ()	1,995,443	28,668	30,830	1,993,281	19,382	2,012,664
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	7,941,798	1,797,441	739,607	10,478,847	2,452,437	12,931,285
減価償却費	116,038	36,560	31,957	184,555	1,671	186,227
減損損失	-	-	41,549	41,549	-	41,549
資本的支出	75,851	28,307	40,175	144,333	-	144,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトを販売またはASPを利用しての提供、あるいは基幹システムの受託開発を行うことにより、顧客の業務効率改善を図る事業
企業活性化・新事業開拓事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた短期かつ、抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業 また、当社グループにない事業を営む企業との提携、新進企業の創設や出資等を通して、当社の経営、業務、IT全般にわたるノウハウ・技術力を活用・融合することで対象企業の価値を最大化し、あるいはその成長を加速することで当該業界の発展に寄与していく事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間が3,226,888千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当第3四半期連結累計期間の減損損失41,549千円は、過年度の減損損失計上額の修正であり、前期損益修正損に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,086,660	2,847,837	3,473,566	17,408,064	55,840	17,463,904	-	17,463,904
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,464	319,152	831	324,448	22,175	346,623	346,623	-
計	11,091,124	3,166,989	3,474,398	17,732,512	78,015	17,810,528	346,623	17,463,904
セグメント利益 又は損失()	2,035,147	137,637	55,953	2,228,738	8,943	2,219,794	17,834	2,237,628

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	3,676,339	856,895	1,149,747	5,682,982	12,920	5,695,903	-	5,695,903
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	844	116,920	-	117,764	9,135	126,899	126,899	-
計	3,677,183	973,816	1,149,747	5,800,747	22,055	5,822,803	126,899	5,695,903
セグメント利益 又は損失()	584,242	17,467	8,525	610,235	6,290	603,944	3,957	607,901

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2)セグメント利益又は損失()の調整額の「17,834千円」及び「3,957千円」は、セグメント間取引の調整であります。

(注3)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 金融機関向けコンサルティング事業

事業の内容 金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のフィナンシャル事業部の金融機関向けITコンサルティングとフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社がこれまで金融機関向けに提供してまいりましたコンサルティングのノウハウを統合し、経営とITの視点で金融機関の問題解決をこれまでより一層支援することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 24,250.68円	1株当たり純資産額 23,349.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,416.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3,048.92円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,103,529	1,392,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,103,529	1,392,233
期中平均株式数(株)	456,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,257.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 698.72円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	574,415	319,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	574,415	319,057
期中平均株式数(株)	456,632	456,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....342,474千円

(ロ) 1株当たりの金額.....750円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月22日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。